



平成31年3月期 第1四半期決算短信(IFRS)(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 ブラザー工業株式会社
 コード番号 6448 URL <http://www.brother.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部担当
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東名

(氏名) 佐々木 一郎
 (氏名) 伊藤 敏宏

TEL 052-824-2075

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	171,095	2.0	22,255	76.6	22,502	73.3	16,627	78.4	16,565	81.1	12,502	△40.3
30年3月期第1四半期	167,728	6.5	12,603	△40.3	12,984	△38.5	9,322	△39.2	9,146	△40.4	20,928	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
31年3月期第1四半期	63	79	63	60
30年3月期第1四半期	35	23	35	12

(注)事業セグメント利益 31年6月期 20,477百万円(17.0%) 30年6月期 17,497百万円(△13.1%)
 事業セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出してあります。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
31年3月期第1四半期	703,946		416,667		399,783	56.8	1,539.43
30年3月期	708,278		412,494		395,514	55.8	1,523.09

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
30年3月期	—	24.00	—	30.00	54.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	690,000	△3.2	70,000	1.9	70,000	0.5	52,500	4.0	52,000	4.0	200.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)事業セグメント利益 通期 71,000百万円(△8.1%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.13「2.要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	262,220,530 株	30年3月期	262,220,530 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	2,525,157 株	30年3月期	2,541,709 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	259,692,093 株	30年3月期1Q	259,654,866 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、当社としてはその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知ください。

業績予想に関しては、【添付資料】P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、平成30年8月9日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会(テレフォンカンファレンス)を開催する予定です。

当日の説明会資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(報告企業)	12
(作成の基礎)	12
(重要な会計方針)	12
(会計方針の変更)	13
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)	13
(セグメント情報)	14
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

なお、当社グループの業績管理は、事業セグメント損益及び営業損益により行われております。事業セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

①当第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年6月30日)の業績全般の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の保護主義姿勢の強化により、中国や欧州を中心に景気の先行き不透明感が高まるなど、予断を許さない状況ではあったものの、主要な経済圏においては、堅調な企業業績や個人消費の拡大を受け、総じて安定的な経済成長が持続しました。

当社グループの関連市場では、モノクロレーザー複合機・プリンターの需要は、グローバルで概ね安定的に推移しました。インクジェット複合機は、先進国での需要は若干縮小したものの、新興国では大容量タンクモデルの需要が拡大しました。家庭用ミシンは、概ね安定的に推移しました。工業用ミシンは、中国・アジアを中心に需要が拡大しました。産業機器は、IT関連の需要は縮小したものの、自動車・一般機械関連は内需・外需とも旺盛な需要が持続しました。国内におけるカラオケ市場は、概ね安定的に推移しました。ドミノ事業は、コーディング・マーキング機器、デジタルラベル印刷機とも需要の拡大が持続しました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業でモノクロレーザー複合機の販売が新興国を中心に堅調に推移したほか、インクジェット複合機では、大容量タンクモデルの新製品が好調に推移しました。マシナリー事業では、産業機器において、IT関連の需要縮小を好調な自動車関連向けが補ったことに加え、工業用ミシンが各地域で堅調に推移したことで、事業全体でも前年同期を上回る水準となりました。ドミノ事業も、新興国を中心に安定的な成長が続きました。これらの結果、売上収益は、前年同期比2.0%の増収となる1,710億9千5百万円、事業セグメント利益は、前年同期比17.0%の増益となる204億7千7百万円となりました。営業利益は、為替予約の評価損の影響がなくなったことも加わり、前年同期比76.6%の増益となる222億5千5百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比81.1%の増益となる165億6千5百万円となりました。

*平均為替レート(連結)は次の通りです。

当期	米ドル	: 108.71円	ユーロ	: 129.39円
前年同期	米ドル	: 111.61円	ユーロ	: 123.14円

②当第1四半期連結累計期間の主なセグメント別の状況

1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上収益 994億5千4百万円(前年同期比+0.7%)

●通信・プリンティング機器 875億6千3百万円(前年同期比△0.1%)

国内の需要は弱かったものの、主にSOHO市場向けのモノクロレーザー製品が新興国を中心に堅調に推移したことに加え、インクジェット複合機は新興国向けの大容量タンクモデルの販売が計画を上回るペースで進捗したこと、事業全体ではほぼ前年並みの水準となりました。

●電子文具 118億9千1百万円(前年同期比+6.8%)

「ピータッチ」ブランドで展開するラベルライター・ラベルプリンターが、米州・中国を中心にグローバルで堅調に推移した事に加え、モバイルプリンターを中心とするソリューション分野も安定的に推移し、事業全体で増収となりました。

事業セグメント利益 148億6千4百万円(前年同期比+11.3%)

営業利益 160億1千1百万円(前年同期比+75.1%)

事業セグメント利益は、製品販売が堅調に推移したことにより、増益となりました。営業利益も、事業セグメント利益が増益となったことに加え、為替予約に関する評価損の影響がなくなったことにより、大幅な増益となりました。

2) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上収益 88億 1 千万円 (前年同期比△5.8%)

家庭用ミシン市場全体は安定的に推移したものの、新製品投入を控え、販売チャネルの在庫調整などの一時的な要因もあり、減収となりました。

事業セグメント損失 1 億 4 千 5 百万円 (前年同期 事業セグメント損失 1 億 6 千 3 百万円)

営業損失 7 千万円 (前年同期 営業損失 4 億 5 千 2 百万円)

減収による影響を販管費の抑制などで吸収し、事業セグメント損益はほぼ前年並みの水準となりました。営業損益は、為替予約の評価損の影響がなくなったことにより、大幅な改善となりました。

3) マシナリー事業

売上収益 313億 9 千 5 百万円 (前年同期比+8.0%)

●工業用ミシン 86億 5 千 9 百万円 (前年同期比+27.8%)

工業用ミシンは、アジア地域の需要が回復傾向であることに加え、中国・欧州の需要が堅調に推移しました。ガーメントプリンターも欧米を中心に需要拡大が続きました。これらにより、事業全体でも増収となりました。

●産業機器 177億 8 千 2 百万円 (前年同期比+2.2%)

内需向け・外需向けとも自動車・一般機械関連向けの需要が好調に推移したことで、IT関連顧客向けの需要縮小を補い、増収を確保しました。

●工業用部品 49億 5 千 3 百万円 (前年同期比+1.4%)

工場の自動化に向けた設備投資の増加を受け、減速機・歯車とも需要が拡大し、増収となりました。

事業セグメント利益 41億 6 千 1 百万円 (前年同期比+63.6%)

営業利益 43億 4 千 6 百万円 (前年同期比+73.0%)

主に工業用ミシンの増収効果と、産業機器での採算改善効果により、大幅な増益となりました。

4) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

売上収益 115億 2 千 8 百万円 (前年同期比+2.8%)

カラオケ事業、カラオケ店舗事業とも概ね堅調に推移し、増収となりました。

事業セグメント利益 2 億 2 千 2 百万円 (前年同期 事業セグメント損失 6 千万円)

営業利益 1 億 7 千 5 百万円 (前年同期 営業損失 1 億 2 百万円)

増収に伴い、事業セグメント損益、営業損益とも黒字となりました。

5) ドミノ事業

売上収益 171億 6 百万円 (前年同期比+4.0%)

コーディング・マーキング機器、デジタル印刷機とも、グローバルで堅調に推移し、増収となりました。

事業セグメント利益 12億 2 千 3 百万円 (前年同期比△23.2%)

営業利益 15億 5 千 9 百万円 (前年同期比+25.5%)

事業セグメント利益は、案件の期ずれなどの影響で利益水準が高かった前年同期との比較では減益となりましたが、社内計画に対しては概ね想定どおりの水準となりました。営業利益は、為替差益を計上した効果もあり、増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び資本の状況)

資産合計は、棚卸資産は増加したものの、円高に伴う為替影響によるのれん及び無形資産の減少、営業債権及びその他の債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べ43億3千1百万円減少し、7,039億4千6百万円となりました。

負債合計は、その他の流動負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ85億4百万円減少し、2,872億7千9百万円となりました。

資本合計は、四半期利益による利益剰余金の増加、為替換算調整勘定の影響などにより、前連結会計年度末に比べ41億7千2百万円増加し、4,166億6千7百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により166億円増加、投資活動により74億円減少、財務活動により97億1千1百万円減少等の結果、当第1四半期連結会計期間末は前連結会計年度末と比べ12億9千4百万円減少し、1,200億8千9百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期利益は225億2百万円で、減価償却費及び償却費84億2千2百万円など、非資金損益の調整などによる資金の増加、棚卸資産の増加による資金の減少69億1千7百万円などがあり、法人所得税の支払額56億4千3百万円などを差し引いた結果、166億円の資金の増加となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出51億5千3百万円、負債性金融商品の取得による支出18億9千2百万円などにより、74億円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額78億円、短期借入金の返済による支出11億1千2百万円などにより、97億1千1百万円の資金の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の通期連結業績予想は、2018年5月9日に公表した内容から変更ありません。

また、通期連結業績見通しの前提となる、予想部分の為替レートについても、1米ドル=107円、1ユーロ=128円で、前回予想から変更ありません。

(単位：億円)

	2019年3月期 予想 (A)	2018年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)
売上収益	6,900	7,130	△3.2%
事業セグメント利益	710	772	△8.1%
営業利益	700	687	1.9%
親会社の所有者に帰属 する当期利益	520	500	4.0%
為替レート (円)			
米ドル	107.00	110.81	-
ユーロ	128.00	129.45	-

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	121,384	120,089
営業債権及びその他の債権	104,624	100,463
その他の金融資産	9,272	9,914
棚卸資産	116,967	124,040
その他の流動資産	14,211	13,166
小計	366,459	367,675
売却目的で保有する非流動資産	174	172
流動資産合計	366,633	367,848
非流動資産		
有形固定資産	120,320	118,734
投資不動産	6,465	6,451
のれん及び無形資産	153,913	149,086
持分法で会計処理されている投資	1,498	1,435
その他の金融資産	38,681	38,603
繰延税金資産	13,489	14,213
その他の非流動資産	7,275	7,573
非流動資産合計	341,644	336,098
資産合計	708,278	703,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	68,189	67,519
社債及び借入金	21,894	20,499
その他の金融負債	3,328	2,380
未払法人所得税	6,099	6,026
引当金	4,823	4,187
契約負債	—	3,940
その他の流動負債	52,676	45,062
小計	157,012	149,617
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	27	—
流動負債合計	157,039	149,617
非流動負債		
社債及び借入金	94,552	96,539
その他の金融負債	12,040	9,784
退職給付に係る負債	17,610	17,361
引当金	3,141	3,088
繰延税金負債	8,257	7,867
契約負債	—	891
その他の非流動負債	3,143	2,128
非流動負債合計	138,743	137,661
負債合計	295,783	287,279
資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金	17,517	17,500
利益剰余金	427,842	435,883
自己株式	△2,800	△2,778
その他の資本の構成要素	△66,255	△70,032
親会社の所有者に帰属する持分合計	395,514	399,783
非支配持分	16,980	16,883
資本合計	412,494	416,667
負債及び資本合計	708,278	703,946

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	167,728	171,095
売上原価	△97,345	△98,125
売上総利益	70,382	72,969
販売費及び一般管理費	△52,884	△52,492
その他の収益	800	2,272
その他の費用	△5,694	△493
営業利益	12,603	22,255
金融収益	719	2,368
金融費用	△408	△2,139
持分法による投資損益	70	18
税引前四半期利益	12,984	22,502
法人所得税費用	△3,662	△5,875
四半期利益	9,322	16,627
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	9,146	16,565
非支配持分	175	62
四半期利益	9,322	16,627
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	35.23	63.79
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	35.12	63.60

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	9,322	16,627
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品	1,016	△342
純損益に振替えられることのない項目合計	1,016	△342
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分	165	—
在外営業活動体の換算差額	10,423	△3,781
純損益に振替えられる可能性のある項目合 計	10,589	△3,781
税引後その他の包括利益	11,605	△4,124
四半期包括利益	20,928	12,502
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	20,712	12,465
非支配持分	216	37
四半期包括利益	20,928	12,502

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月 30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年 4 月 1 日時点の残高	19,209	17,455	407,843	△24,230	△75,055	△161
四半期利益	—	—	9,146	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	10,421	165
四半期包括利益合計	—	—	9,146	—	10,421	165
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	—
自己株式の処分 (ストック・オプションの行使による処分含む)	—	△33	△10	43	—	—
自己株式の消却	—	△21	△21,369	21,391	—	—
配当金	—	—	△6,239	—	—	—
株式交換による変動	—	△2	—	6	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	979	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△56	△26,640	21,435	—	—
2017年 6 月 30 日時点の残高	19,209	17,398	390,349	△2,794	△64,634	3

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年 4 月 1 日時点の残高	—	△75,216	345,061	16,647	361,709
四半期利益	—	—	9,146	175	9,322
その他の包括利益	979	11,565	11,565	40	11,605
四半期包括利益合計	979	11,565	20,712	216	20,928
自己株式の取得	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分 (ストック・オプションの行使による処分を含む)	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△6,239	△111	△6,351
株式交換による変動	—	—	3	△3	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△979	△979	—	—	—
所有者との取引額等合計	△979	△979	△6,240	△115	△6,356
2017年 6 月 30 日時点の残高	—	△64,630	359,533	16,747	376,281

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の 構成要素
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年 3 月31日時点の残高	19,209	17,517	427,842	△2,800	△66,255
新会計基準適用による 累積的影響額	—	—	△393	—	—
2018年 4 月 1 日時点の残高	19,209	17,517	427,449	△2,800	△66,255
四半期利益	—	—	16,565	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△3,777
四半期包括利益合計	—	—	16,565	—	△3,777
自己株式の取得	—	—	—	△2	—
自己株式の処分 (ストック ・オプションの行使に よる処分含む)	—	△17	△7	24	—
配当金	—	—	△7,800	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△322	—	—
所有者との取引額等合計	—	△17	△8,130	22	—
2018年 6 月30日時点の残高	19,209	17,500	435,883	△2,778	△70,032

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 資本性金融商品	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年 3 月31日時点の残高	—	△66,255	395,514	16,980	412,494
新会計基準適用による 累積的影響額	—	—	△393	—	△393
2018年 4 月 1 日時点の残高	—	△66,255	395,120	16,980	412,101
四半期利益	—	—	16,565	62	16,627
その他の包括利益	△322	△4,099	△4,099	△24	△4,124
四半期包括利益合計	△322	△4,099	12,465	37	12,502
自己株式の取得	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分 (ストック ・オプションの行使に よる処分を含む)	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△7,800	△133	△7,934
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	322	322	—	—	—
所有者との取引額等合計	322	322	△7,803	△133	△7,937
2018年 6 月30日時点の残高	—	△70,032	399,783	16,883	416,667

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	12,984	22,502
減価償却費及び償却費	8,399	8,422
金融収益及び金融費用 (△は益)	△310	△228
持分法による投資損益 (△は益)	△70	△18
固定資産除売却損益 (△は益)	98	159
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	184	3,809
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,801	△6,917
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	33	36
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	331	△38
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△275	△85
その他	376	△5,764
小計	18,950	21,877
利息の受取額	241	257
配当金の受取額	206	236
利息の支払額	△136	△127
法人所得税の支払額	△6,751	△5,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,511	16,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,341	△5,153
有形固定資産の売却による収入	216	110
無形資産の取得による支出	△1,802	△1,685
資本性金融商品の取得による支出	△102	△317
資本性金融商品の売却による収入	422	-
負債性金融商品の取得による支出	△3,047	△1,892
負債性金融商品の売却又は償還による収入	1,097	1,650
事業の取得による支出	△617	-
その他	23	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,151	△7,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△342	△1,112
長期借入金の返済による支出	△287	△272
リース債務の返済による支出	△434	△390
配当金の支払額	△6,239	△7,800
非支配持分への配当金の支払額	△111	△133
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,418	△9,711
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	2,143	△782
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,915	△1,294
現金及び現金同等物の期首残高	112,032	121,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	109,117	120,089

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

ブラザー工業株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であります。当社の連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループが営む主な事業内容は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、マシナリー事業、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業、ドミノ事業及びその他事業の6事業であります。各事業の内容については注記「セグメント情報」に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ金融商品は、公正価値で測定しております。
- ・公正価値で測定される非デリバティブ金融資産は、公正価値で測定しております。
- ・確定給付型年金制度に係る資産又は負債は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定しております。
- ・他の当事者が確定給付制度債務の決済のために必要とされる一部又はすべての支出を補填することがほぼ確実な場合には、当該補填の権利を資産として認識し、公正価値で測定しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループは、第 1 四半期連結会計期間より、以下の基準を採用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂
<p>当社グループでは、経過措置に従って、適用開始時点（2018年4月1日）で完了していない契約にIFRS第15号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を利益剰余金期首残高の修正として認識しております。</p> <p>IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益及びIAS第17号「リース」に基づく賃貸収入等を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。</p> <p>ステップ1：顧客との契約を識別する。</p> <p>ステップ2：契約における履行義務を識別する。</p> <p>ステップ3：取引価格を算定する。</p> <p>ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。</p> <p>ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。</p>	

当社グループは、物品販売については、通常は製品の引渡時点において顧客が当該物品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

上記の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約における履行義務の識別を行ったことにより、当社グループが顧客に対して支払う対価である販売促進費などの一部について、従来、販売費及び一般管理費として会計処理していたものを、当第1四半期連結会計期間より売上収益から控除しております。この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、売上収益、販売費及び一般管理費がそれぞれ1,003百万円減少しております。

また、一部の取引において、上記の5ステップアプローチに基づき、履行義務の識別と充足時期の見直し等を行っておりますが、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、売上収益、営業利益、四半期利益に与える影響は軽微であります。

また、IFRS第15号の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来、その他の流動負債に含めて表示しておりました前受金、前受収益の一部及びその他の非流動負債に表示しておりました長期前受収益を、それぞれ流動負債及び非流動負債の契約負債として表示しております。

なお、経過措置に従ってIFRS第15号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。一部の取引において、上記の5ステップアプローチに基づき、履行義務の識別と充足時期の見直しを行ったことにより、利益剰余金期首残高を393百万円減額しております。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらのお見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは報告セグメントを事業別とし、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「マシンリー事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「ドミノ事業」、「その他事業」の6つにおいて、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」は、プリンターや複合機といった通信・プリンティング機器及び電子文具等の製造・販売を行っております。「パーソナル・アンド・ホーム事業」は、家庭用ミシン等の製造・販売を行っております。「マシンリー事業」は、工業用ミシン、ガーメントプリンター、工作機械、減速機及び歯車等の製造・販売を行っております。「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」は、業務用カラオケ機器の製造・販売・サービスの提供及びコンテンツ配信サービス等を行っております。「ドミノ事業」は、産業用プリンティング機器の製造・販売等を行っております。

報告セグメントの損益は、営業損益をベースとしております。また、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業セグメント損益についても、報告セグメントごとに開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下の通りであります。
 なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月 30 日)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 2	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益									
外部収益	98,800	9,349	29,056	11,218	16,448	2,855	167,728	—	167,728
セグメント間 収益	—	—	—	—	—	2,640	2,640	△2,640	—
収益合計	98,800	9,349	29,056	11,218	16,448	5,495	170,368	△2,640	167,728
事業セグメント利 益又は事業セグメ ント損失 (△)	13,361	△163	2,543	△60	1,592	236	17,510	△12	17,497
その他の収益及 びその他の費用	△4,216	△289	△31	△42	△349	35	△4,894	—	△4,894
営業利益又は 営業損失 (△)	9,144	△452	2,511	△102	1,242	271	12,616	△12	12,603
金融収益及び 金融費用									310
持分法による 投資損益									70
税引前四半期利益									12,984

その他の項目

	報告セグメント						合計	調整額	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
減損損失	—	—	—	41	—	—	41	—	41

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益 (営業損益) の調整額△12百万円はセグメント間取引消去であります。

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月 30 日)

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益									
外部収益	99,454	8,810	31,395	11,528	17,106	2,799	171,095	—	171,095
セグメント間 収益	—	—	—	—	—	2,857	2,857	△2,857	—
収益合計	99,454	8,810	31,395	11,528	17,106	5,656	173,952	△2,857	171,095
事業セグメント利 益又は事業セグメ ント損失 (△)	14,864	△145	4,161	222	1,223	171	20,497	△20	20,477
その他の収益及 びその他の費用	1,146	75	185	△47	336	81	1,778	—	1,778
営業利益又は 営業損失 (△)	16,011	△70	4,346	175	1,559	252	22,275	△20	22,255
金融収益及び 金融費用									228
持分法による 投資損益									18
税引前四半期利益									22,502

その他の項目

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
減損損失	—	—	—	4	—	—	4	—	4

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益 (営業損益) の調整額△20百万円はセグメント間取引消去であります。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループは、会計方針の変更に記載のとおり、IFRS第15号を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。なお、経過措置に従って、適用開始の累積的影響を当第 1 四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しているため、前第 1 四半期連結累計期間については修正再表示しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。